2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成26年度の科目別歳入予算は、表3、図2のとおり224億4千万円を計上しました。前年度と比較すると5億6千万円の増となりました。

本年度は、市税を79億9千万円としております。前年度より5億2千万円の増となりました。

地方消費税交付金は実績増や消費税率の引き上げに伴い6千万円の増額を見込んでいます。

地方交付税は、1億7千万円の増となりました。

国庫支出金は、大安中学校建設事業やあじさいクリーンセンター改修工事等の大規模国庫補助事業が完了したこと等により、2億8千万円減となりました。

繰入金は、前年度に基金として積み立てた地域の元気臨時交付金8億4千万円を全額取り崩すことと、起債の短期償還によって増加する一般財源のうち、交付税措置のない部分について、市債管理基金6億円を取り崩して対応するとしたこと等により、14億4千万円の増となりました。

なお、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4、科目別歳入予算の構成比は図5をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位:千円、%)

					平成 26	年 度	平 成 25	年 度	比	較	市民1人
	区 分		分		構成比	増 減	伸び率	あ た り 負 担 額			
				A	作り入し	В	作り入し	A - B	(A-B)/B		
市			Ź	兑	7, 991, 237	35. 6	7, 466, 410	34. 1	524, 827	7. 0	172, 690
地フ	ラ 譲	Ė	j. 1	兑	253, 000	1. 1	268, 000	1. 2	△ 15,000	△ 5.6	5, 467
利 子	割	交	付	金	17,000	0. 1	22, 000	0. 1	△ 5,000	△ 22.7	367
配当	割	交	付	金	15, 000	0. 1	10,000	0.0	5,000	50.0	324
株式	大 等	諄	É	度	3,600	0.0	3, 200	0.0	400	12. 5	78
地方	消費和	兑 交	付金	金	532, 000	2. 4	470,000	2. 1	62,000	13. 2	11, 496
ゴルフ	'場利月	月税?	交付金	金	160, 000	0.7	170, 000	0.8	△ 10,000	△ 5.9	3, 458
自 動	車	取	得	兑	93, 000	0.4	80,000	0.4	13, 000	16. 3	2,010
地 方	特 例	交	付金	金	26, 000	0. 1	25, 000	0. 1	1,000	4. 0	562
地フ	5 交	亻	十 章	兑	3, 900, 000	17. 4	3, 730, 000	17. 0	170,000	4. 6	84, 279
交通安	全対策	特別	交付金	金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	130
分担。	金及で	び負	担 2	金	408, 185	1.8	296, 622	1. 4	111, 563	37. 6	8, 821
使用:	料及で	び手	数为	钋	119, 822	0.5	123, 216	0.6	△ 3,394	△ 2.8	2, 589
国原	1 支	Н	4 4	金	1, 762, 903	7. 9	2, 044, 581	9. 3	△ 281,678	△ 13.8	38, 096
県	支	出	-	金	825, 967	3. 7	857, 202	3. 9	△ 31, 235	△ 3.6	17, 849
財	産	収	,	人	44, 115	0.2	42, 745	0. 2	1, 370	3. 2	953
寄	附		-	金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
繰	入		-	金	3, 351, 965	14. 9	1, 916, 650	8.8	1, 435, 315	74. 9	72, 436
繰	越		-	金	100, 000	0.4	100, 000	0. 5	0	0.0	2, 161
諸	収			人	185, 905	0.8	186, 073	0.9	△ 168	△ 0.1	4, 017
市			1	責	2, 644, 300	11.8	4, 062, 300	18. 6	△ 1,418,000	△ 34. 9	57, 143
歳	入	合	Ī	計	22, 440, 000	100.0	21, 880, 000	100.0	560,000	2. 6	484, 927

注)市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H26.1.1現在総人口 46,275人) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

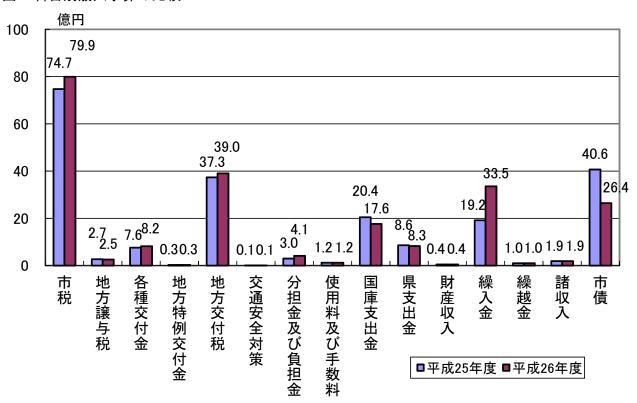
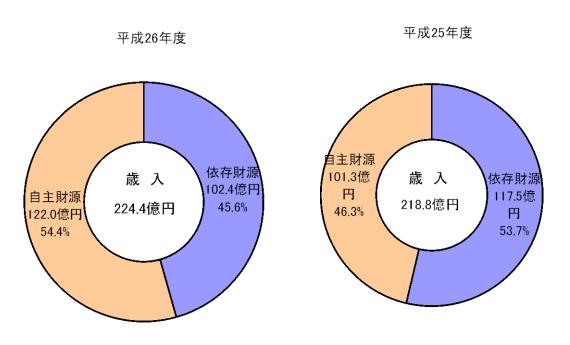


図3 一般会計歳入内訳(自主財源と依存財源)



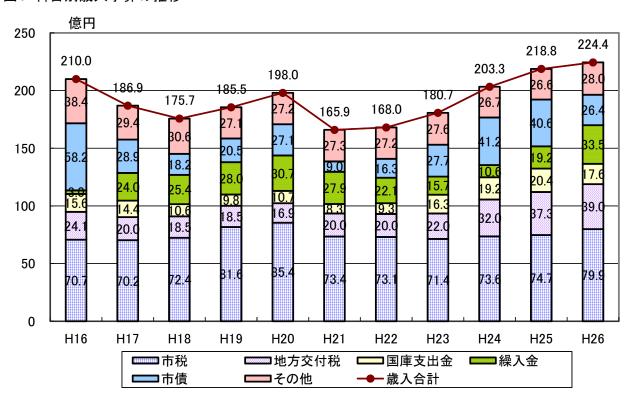
注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

依 存 財 源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。 自 主 財 源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

年	度	歳		入 合	計	市	税	地方交	付税
+	及	予 算	額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
平成	16 年 度	20, 998	3, 000	ı	_	7, 071, 099	33. 7	2, 410, 000	11. 5
平成	17年度	18, 692	2, 000	△ 2,306,000	△ 11.0	7, 020, 610	37. 6	2,000,000	10. 7
平成	18 年 度	17, 570	, 000	△ 1, 122, 000	△ 6.0	7, 242, 731	41. 2	1, 850, 000	10. 5
平成	19 年 度	18, 550	, 000	980,000	5. 6	8, 164, 418	44. 0	1, 850, 000	10.0
平成	20 年度	19, 800	, 000	1, 250, 000	6. 7	8, 535, 697	43. 1	1, 689, 000	8. 5
平成	21 年度	16, 590	, 000	△ 3, 210, 000	△ 16.2	7, 337, 339	44. 2	2,000,000	12. 1
平成	22 年 度	16, 800	, 000	210,000	1.3	7, 305, 263	43. 5	2,000,000	11. 9
平成	23 年度	18, 067	, 000	1, 267, 000	7. 5	7, 140, 412	39. 5	2, 200, 000	12. 2
平成	24 年 度	20, 330	, 000	2, 263, 000	12. 5	7, 358, 579	36. 2	3, 200, 000	15. 7
平成	25 年 度	21, 880	0,000	1, 550, 000	7. 6	7, 466, 410	34. 1	3, 730, 000	17. 0
平成	26 年 度	22, 440	0,000	560, 000	2.6	7, 991, 237	35. 6	3, 900, 000	17. 4

図4 科目別歳入予算の推移

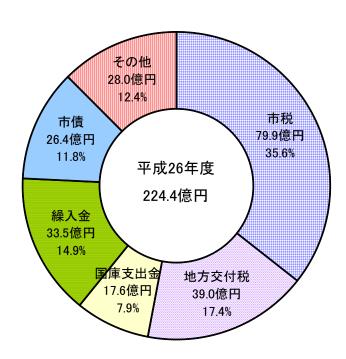


注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

(単位:千円、%)

	国国	重支,	出金	緽	人	金		市		債	į		そ	の	他	Ĺ
予	算	額	構成比	予 第	1 額	構成比	予	算	額	構	成 比	予	算	額	構	成 比
1,	564,	801	7. 5	30	2, 181	1. 4	5,	815,	700		27. 7	3,	, 834,	219		18. 3
1,	442,	585	7. 7	2, 40	2, 061	12. 9	2,	891,	100		15. 5	2,	, 935,	644		15. 7
1,	056,	407	6.0	2, 54	2,001	14. 5	1,	823,	100		10.4	3,	, 055,	761		17. 4
	981,	195	5. 3	2, 80	2,001	15. 1	2,	048,	500		11.0	2,	, 703,	886		14. 6
1,	068,	320	5. 4	3, 06	7, 002	15. 5	2,	706,	100		13. 7	2,	, 733,	881		13.8
	829,	524	5.0	2, 78	5, 002	16.8		902,	100		5.4	2,	, 736,	035		16. 5
	928,	995	5. 5	2, 21	3, 299	13. 2	1,	633,	500		9.7	2,	, 718,	943		16. 2
1,	631,	444	9.0	1, 57	4, 001	8. 7	2,	768,	000		15. 3	2,	, 753,	143		15. 2
1,	920,	931	9. 4	1, 05	7, 801	5. 2	4,	120,	600		20.3	2,	, 672,	089		13. 1
2,	044,	581	9. 3	1, 91	6, 650	8.8	4,	062,	300		18.6	2,	, 660,	059		12. 2
1,	762,	903	7. 9	3, 35	1, 965	14. 9	2,	644,	300		11.8	2,	, 789,	595		12.4

図5 科目別歳入予算の構成比



注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

(2) 市税

平成 26 年度の市税収入の予算は、表 5 のとおり 79 億 9 千万円を計上しました。前年度と比較すると 5 億 2 千万円の増となりました。

個人市民税については、東日本大震災を教訓とした防災のための施策に必要な財源確保のための臨時措置と して、市民のみなさんに市民税均等割を500円増額させていただくため、3千万円の増としました。

法人市民税については、前年度に引き続き景気回復が見込まれるため、4億1千万円の増としました。 固定資産税は、見込まれる景気回復が新規の設備投資までは反映されないと予想し、償却資産の減少を見込みましたが、消費税率の引き上げ伴う家屋新築の駆け込み需要の影響を見込み9千万円の増としました。 なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図6、市税収入予算の構成比は図7をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位:千円、%)

					平成 26 年度			平	成	25	年 度	比較			市民1人	
	区		分		予	算	額	構成比	予	算	額	構成比	増	減	伸び率	
						A		11年/12人14		В		件以儿	A	— В	(A-B)/B	あたり 負担額 (円) 70,539 49,625 20,914 92,937 3 2,551 6,483
市		民	í	税	3,	264, 1	184	40.8	2,8	328,	800	37.9		436, 176	15. 4	70, 539
		1	固	人	2,	296,	403	28. 7	2, 2	267,	959	30.4		28, 444	1.3	49, 625
		Ŷ	法	人		967,7	781	12. 1	I,	560,	049	7.5		407, 732	72.8	20, 914
固	定	資	産	税	4,	300,6	377	53.8	4, 2	214,	454	56. 4		86, 223	2.0	92, 937
軽	自	動	車	税		118,0)59	1. 5		115,	967	1.6		2,092	1.8	2, 551
市	た	ば).	税		300,0	000	3.8	,	300,	000	4.0		0	0.0	6, 483
鉱		産		税		8, 3	316	0. 1		7,	980	0.1		336	4. 2	180
入		湯	i	税			1	0.0			1	0.0		0	0.0	0
合				計	7,	991, 2	237	100.0	7,	466,	410	100.0		524, 827	7.0	172, 690

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。 (人口は、H26.1.1現在総人口 46,275人) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

表6 市税収入予算の推移

(単位:百万円)

	×	-	分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	Н23	H24	H25	H26
Ī	†i	民	税	2, 269	2, 150	2, 492	3, 476	3, 687	2, 624	2, 409	2, 256	2, 520	2, 828	3, 264
			個人	1, 448	1, 327	1, 540	2, 244	2, 312	2, 323	2, 256	1, 987	2, 246	2, 268	2, 296
			法 人	821	823	952	1, 233	1, 375	301	152	269	274	560	968
	固分	官資	産 税	4, 462	4, 530	4, 398	4, 334	4, 482	4, 347	4, 574	4, 529	4, 481	4, 214	4, 301
Ē	軽自	動	車 税	91	93	95	101	103	102	103	107	111	116	118
Ī	市た	こば	こ税	242	238	248	244	255	256	212	240	240	300	300
Í	拡	産	税	8	10	10	10	9	9	7	7	7	8	8
	入	湯	税	_	_	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ī	 	税(合 計	7, 071	7,021	7, 243	8, 164	8, 536	7, 337	7, 305	7, 140	7, 359	7, 466	7, 991

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図6 市税収入予算の推移

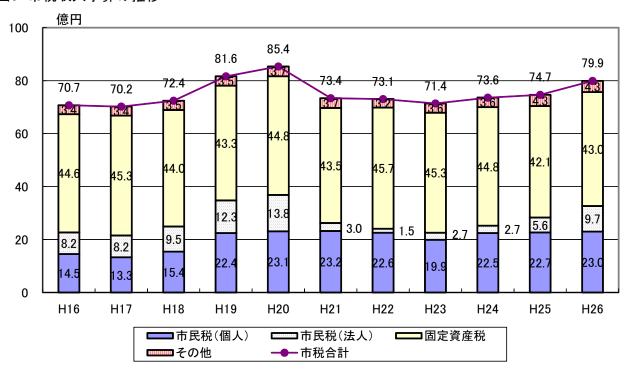
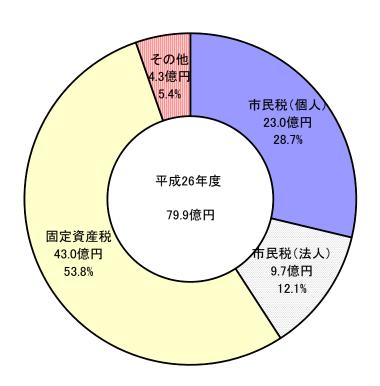


図7 市税収入予算の構成比



注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

(3) 地方交付税

平成26年度の地方交付税予算は、表7のとおり39億円を計上しました。前年度と比較すると1億7千万円の増となりました。

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。平成26年度は税収入増による基準財政収入額の増や、合併後11年目に入り、激変緩和措置による基準財政需要額の減が見込まれますが、それ以上に起債の短期償還による公債費の増額により基準財政需要額も増加し、差し引きすると財源不足が大きくなるため、前年度と比較すると7千万円増の36億円としました。

特別交付税は、本年度も定住自立圏による特別交付税措置が見込めるため、実績に基づき1億円増の3億円としました。

なお、地方交付税予算の推移は図8、普通交付税の一本算定・個別算定は図9をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位:千円、%)

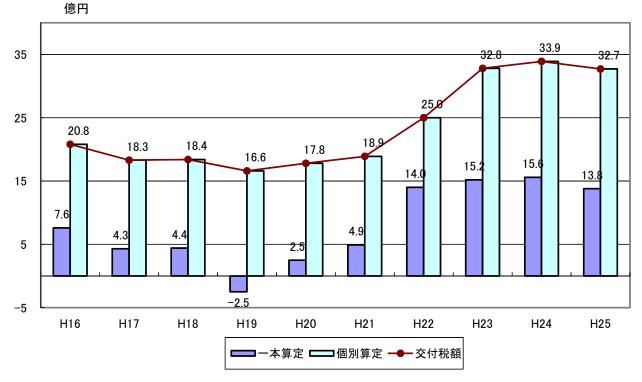
	平 成 2	6 年 度	平 成 2	5 年 度	比	較	
区 分	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減	伸び率 (A-B)/B	
	A	作り入ル	В	1円月入し	A - B		
普 通 交 付 税	3,600,000	92. 3	3, 530, 000	94. 6	70,000	2.0	
特別交付税	300,000	7. 7	200, 000	5. 4	100,000	50.0	
地方交付税合計	3, 900, 000	100.0	3, 730, 000	100.0	170, 000	4.6	

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図8 地方交付税予算の推移



図9 普通交付税の一本算定・個別算定



注) 平成24年度までは実績、平成25年度は決算見込みです。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置があり、合併後10年間は旧4町の交付税額を個別に算定した合算額(個別算定)と合併後のいなべ市の交付税額(一本算定)とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

その後、5年間の激変緩和期間で段階的に縮減され、平成31年度からは一本算定の額となります。

地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、 地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額 が生じる場合に交付されるものです。

特別 交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため 特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成26年度の市債予算は、表8のとおり26億4千万円を計上しました。前年度と比較すると14億2千万円の減となりました。

合併特例債は、義務教育施設整備事業(小中学校耐震化対策、大規模改修等)の財源として1億7千万円、 北勢保育所建設事業に9千万円、藤原山頂トイレ建築事業に2千万円などの借り入れを行います。前年度と比較すると、24億円の減となりました。

緊急防災・減災事業債は、防災無線施設整備事業の財源として7億6千万円、消防施設整備事業に2千万円などの借り入れを行います。

臨時財政対策債は、前年度に引き続き、財源不足を補うために14億円の借り入れを行います。前年度と比較すると2億2千万円の増となりました。

市債予算額の減や市税収入の増等により市債依存度は6.8ポイント減少しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図 10、合併特例債予算額の推移は図 11、合併特例債発行済額の決算額と 累計は図 12 をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位:千円、%)

		平 成 2	6 年 度	平 成 2	5 年 度	比	較
	区 分	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減	伸び率
		A	伊以北	В	作り入ル	A - B	(A-B)/B
1	普通債	1, 244, 300	47. 1	2, 879, 100	70. 9	△ 1,634,800	△ 56.8
	うち合併特例債	464, 800	17.6	2, 879, 100	70. 9	△ 2, 414, 300	△ 83.9
2	災害復旧債	0	0.0	3, 200	0. 1	△ 3, 200	△ 100.0
3	臨時財政対策債	1, 400, 000	52.9	1, 180, 000	29.0	220, 000	18. 6
合	計	2, 644, 300	100.0	4, 062, 300	100.0	△ 1,418,000	△ 34.9

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図10 市債予算額・依存度の推移

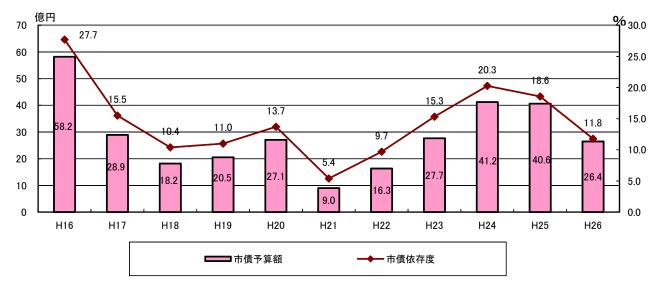


図11 合併特例債予算額の推移

合併特例債予算額

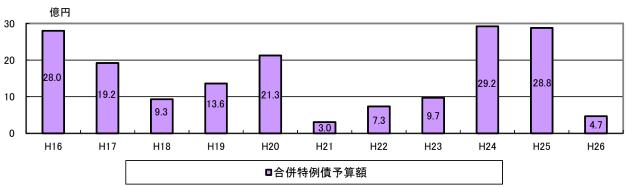
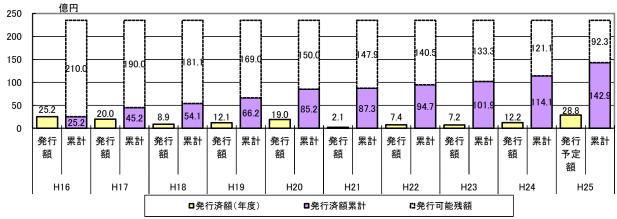


図12 合併特例債発行済額の決算額と累計

合併特例債決算予定額

借入上限額 235.2億円



債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあ 市 てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の 積立に要する経費について、その財源として借り入れることができる地方債のことで す。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の 70%が普通交付税に算入されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一 部を地方公共団体で借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年 度において100%が普通交付税に算入されます。